電子デバイス（ディスプレイ、半導体、電子部品、電池等）の市場、技術、業界動向を中心に

NEWS TOPICS （No.128） 2025年8月

越石健司

■ディスプレイデバイス（液晶・有機EL他）・タッチセンサー・部材

□シャープ、アオイ電子に三重県多気町のパネル工場売却　譲渡は2棟目　2025.8.1

シャープの三重事業所（同県多気町）

シャープは31日、三重事業所（三重県多気町）の液晶パネル工場の一部を半導体集積回路製造のアオイ電子に売却したと発表した。4つの生産棟のうち第2工場が対象で、売却額は非公表。第1工場はすでにアオイ電子に売却済み。いずれも半導体の生産ラインに転換し、2028年3月までの本格稼働を目指す。31日付で第2工場の建物の売買契約を結び、同日付で譲渡を完了した。第2工場の延べ床面積は約5万4000平方メートルで、22年12月までスマートフォンなど向けの中小型液晶パネルを生産していた。第1工場の建物については25年4月に売却を完了しているが、第1工場と第2工場が立つ約5万8000平方メートルの土地をアオイ電子に売却することも今回、発表した。7月31日付で契約を結び、12月末にも譲渡する見通し。

□テレビ用の有機ELパネル価格、4四半期連続下げ　液晶と競争激しく　2025.8.4

テレビに使われる有機ELパネルの4～6月期の大口取引価格は、流通量の多い55型品が4四半期連続の下落となった。世界的な物価高による消費者の節約志向や視聴者のテレビ離れにより、液晶テレビと比べ割高な有機ELテレビの需要が振るわない。パネル需要も低調だ。有機ELパネルの4～6月期の価格は、流通量の多い55型品が前四半期比で7ドル（2%）安の1枚393ドル前後だった。下落率は1～3月期の1%から拡大...

□Cellid　μプロジェクター70度の広視野角を達成　2025.7.31

□ＪＤＩ、茂原工場の閉鎖を年内に前倒し　1500人リストラへの応募は予定通り　2025.8.8

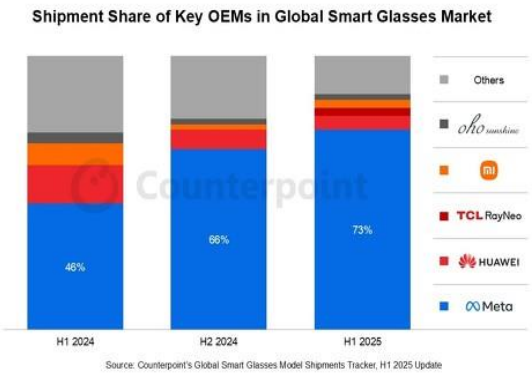
ジャパンディスプレイ（JDI）は決算会見で、リストラの進ちょく状況を説明した。予定している約1500人の人員削減へ向けて、ほぼ予定通りの希望退職の応募があった。また、茂原工場の閉鎖時期を従来発表の2026年3月から年内に前倒しし、データセンターへの転用を急ぐ。

□シャープ、欧米車載用液晶を量産　国内外に新設備　2025.8.11

シャープは2026年10月から27年3月末までに欧米完成車メーカー向け車載用液晶ディスプレーの量産を始めるため生産設備の導入を始めた。生産前工程の亀山工場と、同後工程のベトナム工場（ビンズオン省）で、実装機などの導入を開始した。同社は赤字が続く「ディスプレイデバイス事業」を立て直すため、収益性の高い車載向けやクロスリアリティー（ＸＲ）製品などのモバイル向けに、生産を集中する方針を掲げる。

□スマートグラス市場、25 年上期は 110%増　Meta が圧倒的、73%シェア
AI スマートグラスが 78%占める　2025.8.15

カウンターポイントリサーチはスマートグラスの世界市場（出荷台数）を調査、2025 年上半期は前年同期比 110%増加した。こうした中で Meta は、Ray-Ban Meta スマートグラスの需要が堅調に推移したこともあり、同期間で 73%の市場シェアを獲得。また、「ベーシックなスマートグラス」に代わって、「AI スマートグラス」への移行も進んだ。AI スマートグラスのセグメントだけで伸長率を見れば、250%以上の成長になったという。スマートグラス市場における AI スマートグラスの構成比も、2024 年上半期の 46%に対し、2025 年上半期は 78%へと 32 ポイントも上昇した。スマートグラス市場は 2024 年から 2029 年にかけて 60%以上の年平均成長率（CAGR）で成長すると予測した。



スマートグラス市場における主要 OEM の出荷台数シェア

□スマートグラス「Ray-Ban Meta」の売り上げ、前年同期比で約 3 倍に。積極投資も続く
2025.8.17

メタ社のスマートグラス「Ray-Ban Meta グラス」の売り上げが、前年同期比で約 3 倍に増加。200%以上の成長率を記録していたことが判明した。「Ray-Ban Meta グラス」はメタ社と大手眼鏡メーカーEssilorLuxottica が共同で展開している製品。リリース日は 2023 年 10 月で、音声操作で写真を撮ったり、「Meta AI」との会話や検索機能が利用できる。（ちなみに AR 機能は非搭載）。EssilorLuxottica は 2024 年第 4 四半期に、「Ray-Ban Meta グラス」の累計売上台数が、200 万本を突破したこと発表。「Ray-Ban Meta グラス」の生産能力自体も、2026 年末までに 1000 万台規模まで拡大する計画とのこと。

□テレビ用液晶パネルが 1 年半ぶり安値　関税影響で米国の需要鈍化　2025.8.19

テレビに使う液晶パネルの大口取引価格が 1 年 6 カ月ぶりの安値を付けた。指標品の 7 月価格は前月に比べて 4%安い。トランプ米政権の関税政策を受けて米国でテレビの輸入台数が減少し、主要部材であるパネルの需要が低迷している。関税が上がるのを控えて前倒しで調達されていた反動が大きく、パネル価格は目先も弱含みで推移しそうだ。

□Samsung、次世代液晶技術「Micro RGB」搭載 TV　　2025.8.13

Samsung Electronics は、「Micro RGB」および、Micro RGB を搭載した「Micro RGB TV」を発表した。米国市場での価格は 2 万 9,999 ドル(約 440 万円)。9 月初めに米国、その後に複数サイズを世界各地で展開予定だという。 Micro RGB TV は、Samsung Electronics 独自の Micro RGB 技術を用いて生産された 115 型の大型 TV。Micro RGB とは、100μm 未満という髪の毛の細さよりも精細に配列された赤/緑/青の LED ライトをバックライトとする液晶パネル方式。Samsung Micro RGB AI エンジンが AI 処理によりバックライトを細かく制御することで、次世代の色彩表現を実現するという。Micro RGB の採用により、高価格帯液晶パネルの主流であった Mini LED で問題だった、明るい部分の光が周辺に漏れ出す「ブルーミング」を抑制可能だという。

□乾電池 1 本で光る白色有機 EL、東京科学大学が開発　世界で最も低電力　2025.8.22

乾電池 1 本分の電圧で発光できる白色有機 EL=東京科学大学の伊澤誠一郎准教授提供

東京科学大学などの研究チームは、乾電池 1 本が生み出す 1.5 ボルトの電圧で白色に発光する有機 EL の開発に成功した。独自の構造を持った有機 EL に、水色と黄色に発光する色素を混ぜて白色に発光するようにした。従来製品は発光に 2.5 ボルト程度が必要とされる。新技術によって 4 割ほど電圧を減らせた。

□「レガシー技術」 インドに移転し量産　脱中国依存狙う　　2025.8.28

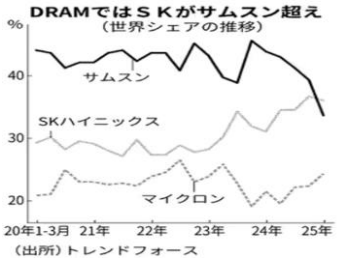
日印両政府は、先端技術を使わない日本企業の半導体や液晶ディスプレーを巡りインドへの生産移転を推進する。「レガシー」と呼ぶ成熟した技術を用いる製品において脱中国依存を進め、日印の経済安全保障分野での協力を深める。

■半導体

□韓国 SK、サムスン超え　半導体 DRAM シェア首位　先端品けん引、最高益

2025.8.1

韓国 SK ハイニックスが生成 AI（人工知能）向けの駆動に欠かせない先端半導体「HBM」（広帯域メモリー）で強みを発揮している。半導体メモリー「DRAM」市場では 30 年間首位にあったサムスンを抜き、4～6 月期は四半期ベースで過去最高益を記録した。



韓国の大学生が働きたい企業(2025)	
1位（9位）	ＳＫハイニックス
2位（5位）	ＣＪエンターテインメント
3位（1位）	サムスン電子
4位（2位）	ネイバー
5位（7位）	ＣＪ第一製糖

(注)カッコ内は前年順位
(出所)韓国インクルート

□パワー半導体投入前倒し　ローム、28 年にも第 7 世代　SiC で中国かわす

2025.8.4

ロームは現行品よりも性能を大幅に向上した炭化ケイ素（ＳｉＣ）金属酸化膜半導体電界効果トランジスタ（ＭＯＳＦＥＴ）パワーデバイスの市場投入時期を前倒しする。第７世代品を従来計画 2029 年から前倒しして 28 年にも投入する。京都のＳｉＣ開発人員の大半がＳｉＣデバイスを生産する筑後工場と宮崎工場、宮崎第二工場に移り、開発を加速している。

□半導体投資、AI がけん引　今年度 3 年ぶり増　10 社 19.9 兆円　EV 向けは落ち込み

2025.8.5

世界の半導体投資を人工知能（AI）向けがけん引している。主要 10 社の 2025 年度の設備投資は 1350 億ドル（約 19 兆 9200 億円）と、前年度から 7%増える見通し。各国・地域が半導体産業の支援や誘致に動き、22 年度以来、3 年ぶりのプラスとなる。企業別では生成 AI 向けの製品や顧客を多く持っているかが明暗を分けた。

AI関連の製品や顧客の有無で半導体投資に明暗

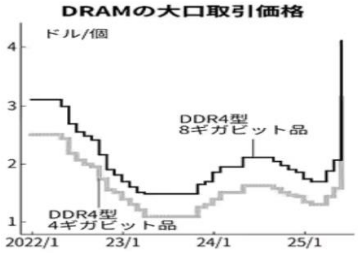
	企業	2025年度の投資額	特徴
増加	TSMC（台湾）	前年度比3割増の400億ドル前後	AI半導体の製造能力を拡大
	マイクロン（米国）	7割増の140億ドル	広島にEUV導入
	SK（韓国）	3年ぶり高水準の110億ドル前後	AI向けの高性能メモリー増産
	SMIC（中国）	過去最高水準の75億ドル前後	成熟品を国産化
	キオクシア（日本）	2割増の45億ドル前後	データセンター向けメモリー増産
	グローバルファウンドリーズ（米国）	1割増の7億ドル	米国での投資積み増しを表明
横ばい	サムスン（韓国）	350億ドル前後	AI向けメモリーの量産に遅れ
減少	インテル（米国）	3割減の180億ドル	AI向け遅れ、研究開発に資金振り向け
	STマイクロ（スイス）	1～2割減らし21億ドル前後	EV向けパワー半導体が伸び悩み
	インフィニオン（ドイツ）	1割減の26億ドル	パワー半導体基板を大型化

（出所）各社の発表や記者会見などの発言から日経推計。キオクシアは共同生産するサンディスクコーポレーションを含む

□ＤＲＡＭ大口価格 2 倍に　指標品 6 月　中国の生産縮小観測　店頭価格に波及も

2025.8.6

半導体メモリーの一つ、DRAM の価格が急騰している。パソコンや家電に使う指標品の 6 月の大口取引価格は 1 カ月で 2 倍に跳ね上がった。米国との貿易戦争に直面した中国は、半導体の自給を進める。中国メーカーが高性能タイプの供給に力を入れ、指標品の生産を段階的に終えるとの観測が相場を押し上げた。DRAM は PC やスマートフォン、データセンターのサーバー機器などに組み込みデータの一時保存に使う。



□ＤＮＰガラスコア基板　久喜に試作ﾗｲﾝ 30 年度に売上 300 億円　　2025.7.31

ＤＮＰは久喜工場施設内の一部にガラスコア基板のパイロットラインを整備中で、2025 年末までに完成させる。同社は既に高アスペクト比のＴＧＶ形成技術を保有する。従来は困難であったガラスと金属の密着性を上げる独自工法を適用して、貫通穴の側壁に、厚み６μ程度のＣｕの金属膜を形成されるなどファインピッチ化と高信頼性を確立。またガラス基板をキャリアとして、Ｌ/Ｓ　2μ/2μ以下のＲＤＬ（再配線層）を形成したインターポーザー技術も確立。

□パワー半導体、再編不可避　大口径化・中国勢台頭に対処　　2025.8.8

パワー半導体にゲームチェンジが起きている。震源はウエハーサイズの大口径化と中国勢の台頭だ。シリコンパワー半導体では３００ミリメートルウエハーへの移行が進展。同時に中国は国策を追い風に価格と技術で攻勢を強める。日本勢はこの二つの潮流に対処するため、事業統合を含めた業界再編が避けられない。経済産業省の深謀遠慮も絡まり、再編の機運は高まっている。

中国の主なＩＧＢＴ・ＳｉＣ・ＧａＮパワー半導体メーカー

社　名	製品タイプ	特　徴
Lion Microelectronics	ＩＧＢＴ	ファウンドリーとしてＩＧＢＴ製造のＢツーＢビジネスに強み
BYD Semiconductor	ＩＧＢＴ	ＢＹＤグループの半導体部門で、自動車用半導体の自社供給と外販を兼ねる
CRRC Times Electric	ＩＧＢＴ	鉄道向けに高シェアを持ち、ＳｉＣにも積極投資
China Resources Microelectronics	ＩＧＢＴ	ＩＤＭ一貫製造体制で、車載用半導体の強化にも注力
NCE Power	ＩＧＢＴ	ＢＹＤ向けの車載ＭＯＳＦＥＴ供給が強み
Basic Semiconductor	ＳｉＣ	ＳｉＣ ＭＯＳＦＥＴの量産力を武器にＥＶ電源市場で急成長
InventChip Technology	ＳｉＣ	高性能ＳｉＣデバイスの専業メーカーとして台頭中
Sanan Optoelectronics	ＳｉＣ	基板、エピ成長、デバイス、モジュールを一貫生産。中国ＳｉＣ業界の先行企業
StarPower Semiconductor	ＳｉＣ	車載用ＳｉＣ ＭＯＳＦＥＴモジュールを設計。パワーモジュール専業企業
CR Micro	ＳｉＣ＋ＧａＮ	ＩＤＭモデル。ＧａＮ＋ＳｉＣのハイブリッド急速充電チップが特徴。大型国有企業グループ
Silan	ＳｉＣ＋ＧａＮ	ＩＤＭモデル、６㌅ＳｉＣ・ＧａＮ生産ラインを完備。中国の代表的な総合半導体企業
Innoscience	ＧａＮ	世界最大級のＧａＮ生産能力を持つ。ＰＤ急速充電、通信電源、家電、太陽光分野に展開

エム・アイ・アールの資料を基に作成

中国勢の勢いは増している。ＳｉＣウエハーでは中国の山東天岳先進科技（ＳＩＣＣ）や北京天科合達半導体（タンケブルー）などが台頭。ＳＩＣＣは日本での供給も始めた。パワー半導体でも中国ＥＶ大手の比亜迪（ＢＹＤ）が内製化を推進。デバイスだけでなく、素材までのバリューチェーン（価値の連鎖）を押さえる中国の戦略は確実に実を結びつつある。

□ソフトバンク G、自前 AI 半導体へ相乗効果　インテルに 3000 億円出資　　2025.8.19

ソフトバンクグループ（SBG）は 19 日、米インテルに 20 億ドル（約 3000 億円）出資すると発表した。同社株の約 2%を取得する。SBG は傘下の半導体企業を通じて人工知能（AI）向け半導体を開発しており、インテルへの生産委託につながる可能性がある。SBG はデータセンター投資に続き、AI の頭脳となる半導体の供給体制を構築する。

SBGが買収・出資した半導体企業

企業名	特徴	経緯
アーム（英）	半導体の回路設計図を提供	16年に3.3兆円で買収
グラフコア（英）	AI演算処理向け半導体設計	24年7月に買収
アンペア（米）	データセンター向け半導体設計	25年3月に65億ドルで買収発表
インテル（米）	CPUが主力、製造受託も展開	25年8月に20億ドル出資発表

孫氏が狙うのは「AI インフラの胴元」だ。AI 普及に合わせて需要が高まるデータセンターを整備し、データ処理を担う半導体の供給網を築く。AI のインフラ分野を握ることで安定的な収益を確保できるとの青写真を描く。

□ＪＮＴＣ　ＴＧＶ基板に参入　ベトナムにも量産拠点　2025.8.7

先端材料を手がけるＪＮＴＣ（韓国　華城市）は新しいガラス貫通ビア（ＴＧＶ）基板を発表した。めっきやエッチング工程を専門とする子会社のＣＯＭＥＴを５月に吸収合併し、全工程の垂直統合を完成した。ＪＮＴＣの年間売上高は２７３２億ウオンで従業員は世界で約２８００人。

□米エヌビディア、中国向け新ＡＩ半導体開発　2025.8.21

ロイター通信は米半導体大手エヌビディアが、中国市場向けの新たなＡＩ（人工知能）半導体製品を開発していると報じた。輸出の再開が認められた中国向け「Ｈ２０」よりも新しく高性能な「ブラックウェル」の設計に基づく製品になる。ただし、米国向けに比べ性能を半分程度に落としたものになるという。

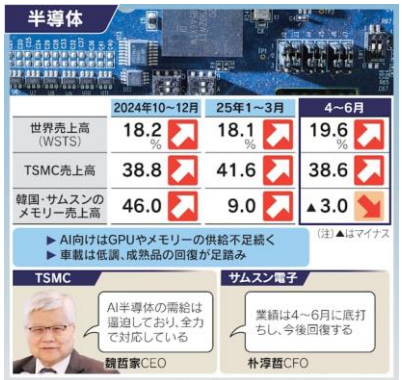
□半導体素材を旭化成が増産　2 倍に、データ拠点で需要　2025.8.22

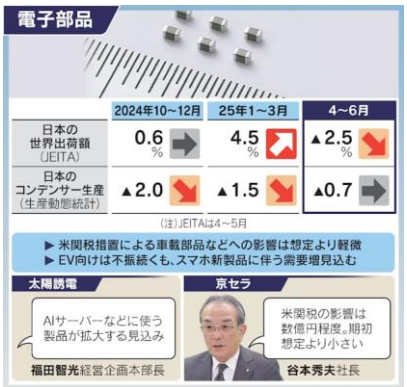
旭化成は画像処理半導体（GPU）などの先端半導体に使う絶縁材料の増産ペースを速める。予定より数年前倒しで国内工場に 160 億円を投じ、生産量を 2030 年度に 24 年度比で 2 倍に増やす。人工知能（AI）を動作させるデータセンターの建設ラッシュに伴い、素材を供給する日本企業で設備投資に強気の姿勢が広がってきた。旭化成が増産するのは「パイメル」と呼ぶ感光性の液体樹脂で、半導体のチップと電子基板の間の絶縁材料まどに使われる。ＴＳＭＣを主顧客としている。

…

□7～9 月の半導体市況、「AI 頼み」鮮明に　スマホ向けの回復に遅れ　2025.8.22

7～9 月期の半導体市場は好調な人工知能（AI）向けと、それ以外の分野との格差が一段と鮮明になる。生成 AI 関連の演算半導体やメモリーの需要は拡大が続く。一方、スマートフォンや自動車など民生品向けは力強さを欠く。トランプ米政権の関税による景気後退懸念などで、需要回復の時期が想定よりもずれ込む。企業の投資計画や業績にも影響しそうだ。主要な半導体メーカーで構成する世界半導体市場統計（WSTS）によると、2025 年 4～6 月期の世界売上高は前年同期比 19.6%増だった。24 年以降の毎四半期で、前年同期比 2 割増のペースで拡大している。けん引役は生成 AI 向けの高性能半導体だ。





現在は AI 向けが半導体市場の拡大を支えているが「1 強」への依存には危うさも透ける。既存の需要家である民生品向けの回復が追い付いてこないと、市場全体は活気づかない。スマホでは AI を搭載した製品の販売が本格化している。新製品や新技術が買い換え需要を喚起し、市場を盛り上げられるかが焦点となる。

□米政府、インテルに 1 兆 3000 億円出資　補助金代わりに株 9.9%取得　　2025.8.23

米半導体大手インテルは 22 日、米政府が同社に対して約 89 億ドル（約 1 兆 3000 億円）を出資すると発表した。出資比率は 9.9%になる。米政府が過去に拠出を決めた補助金のうち、未支給の金額を株式取得に充てる。米国内での半導体製造を担うインテルに対し米政府の関与が強まる。

□インドに半導体供給網　日印、経済安保を強化　　2025.8.28

東エレクやエア・ウォーター日本とインドが半導体を核に経済安全保障分野の協力を強める。両政府は 29 日の首脳会談で打ち出す。日本が強みを持つ装置や素材の関連企業がインドに進出し、供給網づくりを後押しする。東京エレクトロンは 9 月、同国初となる製造装置の開発拠点を稼働させる。エア・ウォーターは洗浄・乾燥工程などに使う産業ガス工場を複数新設する。

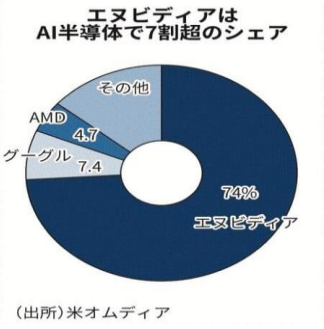
□反強磁性体で高い記憶性能　東北大など、スピン半導体進展　　2025.8.29

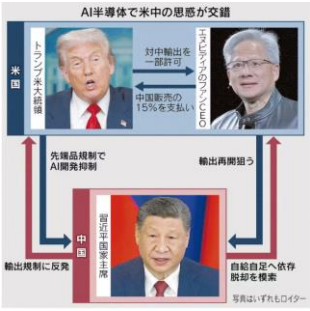
東北大学と物質・材料研究機構、日本原子力研究開発機構の共同チームは、反強磁性体を使い、強磁性体で構成する「スピン半導体」の限界を超える記憶動作性能を持たせられることを確認した。マンガンとスズの合金をナノメートル寸法に微細化し、反強磁性体に特有の現象「電流印加によるスピン構造のコヒーレント回転」を自在に高速制御できることを明らかにした。スピン半導体の機能向上につながる。

□エヌビディア最高益、揺るがぬ 1 強　　2025.8.29

AI 半導体、データ拠点需要拡大

米半導体大手エヌビディアの 1 強状態が鮮明になっている。27 日発表した 2025 年 5～7 月期決算は過去最高益を更新した。高性能の人工知能（AI）半導体を相次ぎ投入し、世界の顧客を囲い込んでいる。課題は米政府が輸出を制限した中国市場で、同社は懸念払拭に動いている。5～7 月期の売上高が前年同期比 56%増の 467 億 4300 万ドル（約 6 兆 8900 億円）、純利益は 59%増の 264 億 2200 万ドルだったと発表した。四半期ベースでともに過去最高で、市場予想を上回った。

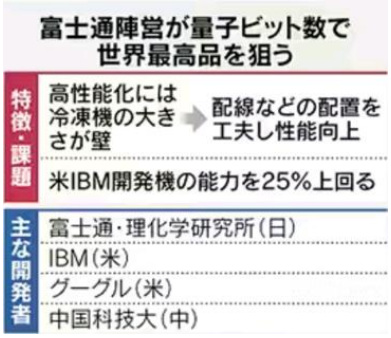




■新技術、材料、電池

□富士通、世界最高の量子計算機　理研と 30 年度までに　　2025.8.1
処理性能　経済安保、国産化急ぐ

富士通は理化学研究所などと連携し、世界最高レベルの計算能力を持つ超電導方式の量子コンピューターを 2030 年度までに開発する。課題だった冷却方式などを改良して誤作動を極力減らすことで実現する。創薬や材料開発に生かせる量子計算技術は米中を中心に開発を競っており、経済安保の観点から国産化の重要度が増している。



□テクセンドフォトマスク、光学部材を受託製造　ﾅﾉｲﾝﾌﾟﾘﾝﾄ活用　　2025.8.5

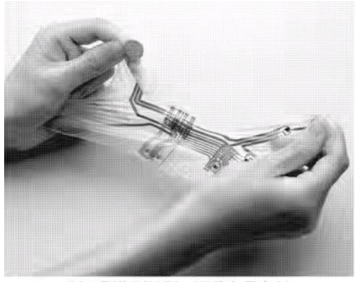
ＴＯＰＰＡＮグループのテクセンドフォトマスクは、拡張現実（ＡＲ）や複合現実（ＭＲ）グラス向けの光学部材である導光板といったナノインプリント技術を用いた製品の受託製造サービスを９月から始める。光学部材を必要とするメーカー向けに、自社で設計した部材が想定通りの光学特性を得られるかなどのシミュレーションから、原版となるモールド（金型）の設計・製造、製品の試作から少量生産まですべての工程に対応する。新サービスの提供開始にあたり、オーストリアのＥＶグループのナノインプリントリソグラフィー装置「ヘラクレスＮＩＬ２００」を、朝霞工場にこのほど導入。併せて、フォトマスクの製造ラインと同等のクリーンルーム環境を構築した。投資額は非公表。

□ＴＰＲ、電磁波吸収シートを瞬間加熱用に提案　包装材・容器メーカー照準
2025.8.8

ＴＰＲは自社で手がける電磁波吸収シートの提案をマイクロ波加熱など新領域向けに始めた。吸収した電磁波が熱エネルギーに変換される原理に着目。従来の電磁波吸収用部材としてだけでなく、瞬間加熱用部材として応用提案する。局所加熱が必要な生産工程をはじめ、医療・介護分野での温熱療法、電子レンジを使った食品加熱などでの採用を働きかける。電磁波吸収シートは軽量で伸長性、耐久性があり、高い電磁波吸収性能を持つ。独自の長尺カーボンナノチューブ（ＣＮＴ）を少量添加することで導電率・誘電率の向上に寄与し、マイクロ波の加熱効果を高められる。

□電子部品、次は「人体密着」　　2025.8.11
村田製、伸ばせる基板量産　京セラは血流測定イヤホン

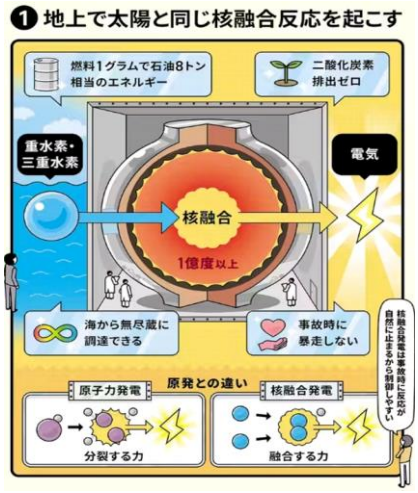
村田製作所や京セラは人体に密着させて使う電子部品の量産を始める。軟らかい電子基板や微小なセンサーで体内の変化を感知して、病気の早期発見などにつなげる。スマートフォンや生成 AI（人工知能）サーバーに続き、ウエアラブル型の機器が電子部品市場の成長をけん引するとみる。高い品質や安全性が求められる分野で海外勢に先行する。

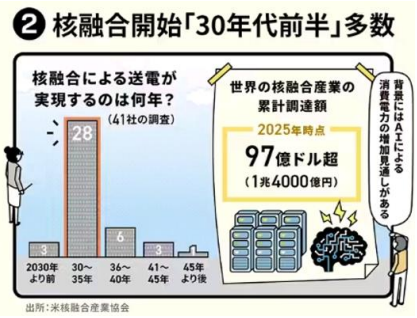


村田製作所は引っ張ると長さが
6割ほど伸びる基板を量産する

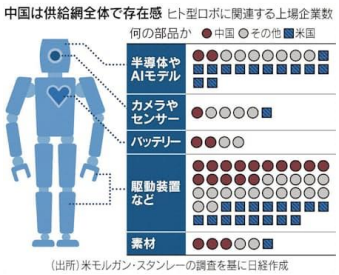
人体密着型の電子部品の実用化が進む	
村田製作所	曲げ伸ばしできる電子基板を2025年度に量産へ
京セラ	耳の血流量を測る小型センサーで睡眠の質向上
三洋化成工業	微小な針で体液を計測するセンサーの臨床研究へ
パイクリスタル	肌に貼れる有機半導体の量産目指す
大日本印刷	伸縮しやすい素材で心電など計測

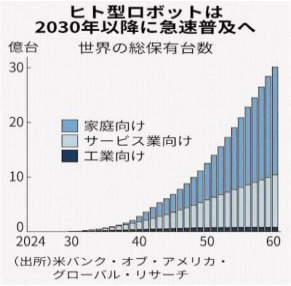
□核融合発電、野心は実るか？　課題はコストと１億度の維持　　2025.8.1921 世紀後半の実現を夢見た核融合発電への期待がにわかに高まってきた。政府が 6 月に公表した戦略は 2050 年代よりはるかに早い 30 年代の発電を目標に掲げた。前倒しをもくろむ海外企業もある。エネルギー価格の高騰や消費電力を増やす人工知能（AI）の登場が野心に火をつけている。核融合発電は人工の太陽を地上につくる取り組みだ。太陽は水素の原子核が融合する反応から膨大なエネルギーを生む。





□中国ヒト型ロボ超進化　北京で世界大会、50 社出展　　2025.8.9
EV 技術を関節に転用　多様なモデル、日米引き離し





宇樹科技のブースでボクシングするヒト型ロボット（北京市）

中国でヒト型ロボットの関連産業が急成長している。北京で 8 日開幕した「世界ロボット大会」では多くの企業が最新のヒト型ロボを披露し、技術力をアピールした。中国勢はセンサーや駆動装置など電気自動車（EV）向けで培った供給網を活用し競争力を高める。多様なモデルの投入が進み、米国や日本を引き離しつつある。現地調査機関の集計によると、24 年末時点でヒト型ロボのプロトタイプや関連製品を公表した企業は世界で 220 社超あった。このうち半分を中国勢が占め、20%の米国を上回った。中国当局は 21 年の段階で「35 年までにロボット産業競争力で世界先端に」とする国家方針を掲げた。

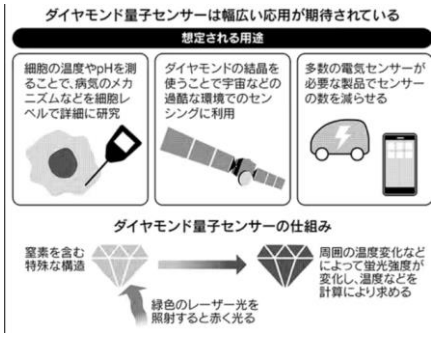
□三井化、AR グラス基板を 28 年量産　光学樹脂で広視野・軽量　　2025.8.18

三井化学は拡張現実（ＡＲ）グラス用光学樹脂ウエハーを 2028 年にも量産する。現在市販されるＡＲ・仮想現実（ＶＲ）機器は機能や重さなどに難があり、普及に至っていない。広い視野角と軽量化を売りに、ＩＣＴ（情報通信技術）材料事業の新たな柱に育てる。三井化学の光学樹脂基板「ディフラ」は 1.67 以上の高屈折率と高平たん性を有し、ガラスと比べて安全で軽量化を実現する。基板サイズは 3~8inch をそろえ、ＡＲグラスなどを手がける顧客のモジュール製造工程に合わせられる。

□病気探す量子センサー　量研機構が 28 年に量産へ　細胞の温度測定、数万人分

2025.8.19 量

子科学技術研究開発機構（QST）は、病気の早期発見に役立つ高感度の量子センサーの量産を始める。ヒトの体を構成する細胞内の温度を高い精度で測定する。2028 年に年間 6 万～10 万人分のセンサーを量産できる体制を整える。30 年に企業を通じて事業化を目指す。



ダイヤモンド量子センサーのメリット：感度が高い／生物への毒性が低い／強度が高い

量子技術を使ったセンサー開発の経緯と見通し	
1990年ごろ	量子センサーに応用できる物理現象が観測される
2015年ごろから	米国企業などで量子技術研究への投資が進む
19年	QSTが5ナノのダイヤモンド量子センサーの作製に成功
20年	政府が量子技術イノベーション戦略を策定。量子計測・センシングの領域で研究開発プロジェクト開始
30年ごろ	検診などの血液検査でも量子センサーを活用へ
40年ごろ	がんなどで新しい診断法や治療法の開発へ

(注)QSTへの取材などをもとに作成

□旭化成発 VB、深紫外半導体レーザー27 年量産　実用化は世界初　　2025.8.22

計測・殺菌向け開拓

旭化成発ベンチャーのＵＬＴＥＣ（名古屋市千種区）は２０２７年に深紫外半導体レーザー（ＵＶ―Ｃ　ＬＤ）を量産する。実用化は世界初となる。既存の計測や殺菌用途のほか、量子コンピューターや宇宙間通信などへの応用も期待される。

□スパコン「富岳」後継機、NVIDIA が開発参加　最高水準実現へ日米連合　　2025.8.22

理化学研究所は、国の基幹スーパーコンピューター「富岳」の後継機の開発にエヌビディアが参加すると発表した。AI 向けの画像処理半導体（GPU）を共同開発する。海外企業が基幹スパコンの開発に加わるのは初めて。日米の最先端技術を集結し、世界最高水準の性能のスパコンの実現を目指す。後継機の開発コードネームは「富岳 NEXT（ネクスト）」で、すでに富士通が開発に参加することも決まっている。同社はシステム全体の基本設計を担うほか、スパコンの頭脳にあたる CPU（中央演算処理装置）を新規に開発する。

AI計算能力で世界最高水準を目指す

	京	富岳	富岳NEXT
運用開始時期	2012年9月	21年3月	30年ごろ
開発費（国費分）	1111億円	1100億円	1100億円以上の見込み
設計の狙い	計算速度世界一を目指す	使いやすさを重視	AIとシミュレーションの双方で世界最高水準の計算能力に

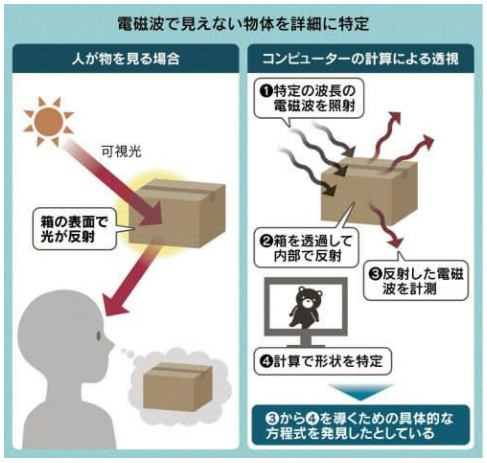
世界の最新スパコンにはGPUが搭載されている

スパコン	順位	CPU	GPU
エル・キャピタン（米）	1	AMD	AMD
オーロラ（米）	3	インテル	インテル
ジュピター（ドイツ）	4	エヌビディア	エヌビディア
富岳（日本）	7	富士通	―

(注)2025年6月発表のスパコンの計算能力の世界ランキング「Top500」の順位

□電池や人体を「透視」 2025.8.26

神戸大発新興が技術開発　電磁波と計算組み合わせリチウムイオン電池の検査や、乳がんの検診に電磁波とコンピューターによる計算を組み合わせて活用する技術開発が進んでいる。従来の X 線を使う手法とは違う技術だ。神戸大学数理・データサイエンスセンターの木村建次郎教授はスタートアップを立ち上げ、製品の導入や治験を進めている。将来的に発火の元となる電池内部の異常を外側から見つけたり、乳がんを従来の X 線よりも精密に診断できたりする可能性を秘める。



透視技術の歴史と展望	
1895年	レントゲンがX線を発見。以降放射線医学が飛躍的に発展していく
1970年代初頭	コンピューター断層撮影（CT）技術が開発
1970年代	乳がんの検診にマンモグラフィーが用いられるようになる
2012年	神戸大学の木村建次郎教授が電磁波で物体を「透視」する技術を開発
2020～50年	神戸大の技術を生かした透視技術が実用化。普及が拡大？

(出所) 慶応義塾大学医学部の資料など

人間が物体に反射した光を目で受けて物の形を認識するように、物体から反射した電磁波のデータから、コンピューターの計算で物体の形状を明らかにする。光が遮られた場所にある物でも分かるといい、木村教授が 2012 年に計算に必要な数式を特定したことで実用化が近づいた。障害物の向こうにある物や物の内部を「透視」するような技術になると木村教授は言う。同じ「透視」技術では X 線を使った手法が有名だが、放射線の一種である X 線は利用シーンが限られる。一方、神戸大が用いるのは人体に悪影響を及ぼさないマイクロ波と呼ばれる電磁波だ。木村教授はスタートアップ Integral Geometry Science（IGS、神戸市）を立ち上げ、多分野への応用を図っている。

□住重、ペロブスカイト電池の電子輸送層を安価に成膜　スズ活用 2025.8.26

- 電子輸送層成膜技術を確立した真空成膜装置

住友重機械工業は次世代型ペロブスカイト太陽電池に必要な電子輸送層の新成膜技術を開発した。独自成膜方法の反応性プラズマ蒸着法（ＲＰＤ法）を用いることで、電子輸送層に適した酸化スズ（ＳｎＯ２）のみの膜を形成することに成功した。各メーカーで検討が進む電子輸送層の成膜方法と比べてコストを２００分の１に抑えられる。成膜技術の量産装置化とペロブスカイト太陽電池の製造工程への適用を目指す。

■カーエレクトロニクス

□空飛ぶクルマ実現近づく　運輸各社、商用運航目指す　2025.8.15

運輸各社で「空飛ぶクルマ（電動垂直離着陸機）」の事業化に向けた取り組みが進んでいる。ＡＮＡホールディングス（ＨＤ）は米国のベンチャーと連携し、２０２７年にもエアタクシーサービスを開始。日本航空（ＪＡＬ）も住友商事と２７年の商用運航に向け、機体を大阪・関西万博で展示している。鉄道業界ではＪＲ東日本が高輪ゲートウェイシティを発着地に商用運航を目指している。

ANA 万博で 10 月デモ飛行　時速 320km　　JAL 実機モデル公開　　JR 東 観光周遊に活用　長い航続距離、

□中国、国産の車載半導体拡大　2025.8.17

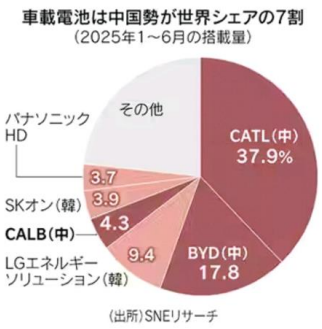
自動車メーカー、米の輸出規制で切り替え急ぐ

中国の自動車メーカーや半導体企業が、自国製の車載半導体への切り替えを急いでいる。現在は米エヌビディアなど外国大手の製品を採用しているが、米国が同国製半導体の輸出規制を強化すれば、中国企業による自動運転などの技術開発が阻害されかねないと懸念しているためだ。新興自動車会社の小鵬汽車（シャオペン）と上海蔚来汽車（NIO）は、エヌビディアから半導体の供給を受けていたが、独自の「スマート運転」チップを開発することで米国依存を減らそうとしている。シャオペンは「図霊（チューリング）」、NIO は「神璣　NX9031」と呼ばれる自社開発のチップを最新車種で採用した。地平線機器人（ホライズン・ロボティクス）、華為技術（ファーウェイ）傘下の海思半導体（ハイシリコン）、黒芝麻智能科技（ブラックセサミ・テクノロジーズ）など中国の半導体メーカーの勢いも増しており、多くの国内自動車メーカーを顧客として獲得している。

□ＥＶ電池、世界で供給過剰　需要の 3.4 倍、価格 3 割安　日本の国産化に逆風

2025.8.21

電気自動車（EV）向け電池の世界生産能力が需要の 3.4 倍に上ることがわかった。EV 市場の減速で供給過剰に陥ったためだ。国内に一定の EV 需要がある中国は増産を続ける一方で、日韓の大手電池メーカーは投資計画を縮小し始めた。想定外の需給ギャップが、日本や米国が進めてきた電池の国産化への逆風になっている。



世界のEV電池生産の動向	
中国	トヨタ自動車の電池子会社が37億元（約760億円）を投じ、電池工場を新設
北米	SKオンが25年に予定していた米国の新工場の稼働を延期
日本	日産自動車が福岡県の電池工場の建設計画を撤回、トヨタは延期
欧州	ステランティスなどが出資する仏メーカーが工場新設を一時凍結。CATLは複数工場を新設

□走る EV に無線で給電、デンソーが 500 キロ走行成功　充電停車無し　　2025.8.26

送電用のケーブルを使わずに走行中の電気自動車（EV）に電気を送る「ワイヤレス（無線）給電」の研究開発が日本でも盛んになってきた。デンソーが 500 キロメートルの連続運転に成功したほか、東京理科大学は給電を担う薄型のコイルを開発した。無線給電はイスラエルや欧米が先行して実証実験を進めてきた。後を追う日本は技術開発に加え、EV に送電するインフラの整備や装置の互換性を確保する取り組みが求められている

■通信　５Ｇ/６Ｇ(第５世代/第６世代)、１０Ｇ

□楽天やアマゾン、衛星通信に参入　来年にも　　2025.8.19

総務省が制度整備　災害時に活用、離島・山間部も

楽天グループや米アマゾン・ドット・コムが 2026 年にも日本の衛星通信市場に参入する。総務省は電波の周波数帯や出力など新規参入に必要な議論を始める。基地局がない山間部や離島でも通信できる。米スペース X の衛星通信網「スターリンク」の独壇場だった市場の競争が活発になる。

衛星通信市場はスペースXの1強だ

国内での開始時期	提携事業者	衛星総数
直接通信（地上設備が不要）		
米スペースX（衛星総数は直接と非直接の合計）		
2025年4月	KDDI	4万2000基（計画）
米AST&スペースモバイル		
26年（予定）	楽天モバイル	240基以上（計画）
非直接通信（地上に中継器が必要）		
米グローバルスター		
2017年10月	米アップル	20基以上
スペースX		
22年10月	KDDIなど	―
仏ユーテルサット		
24年12月	ソフトバンク	600基以上
米アマゾン・ドット・コム		
26年（予定）	NTT、スカパーJSATなど	3200基以上（計画）

□スターリンク対抗にスマホ直接通信　激戦の宇宙通信　　2025.8.19

ＮＴＮ（Non-Terrestrial Network、非地上系ネットワーク）、「宇宙通信」を巡って世界的な大競争が起きている。台風の目はもちろん、米 SpaceX（スペース X）の「Starlink)」だが、米 Amazon.com などの巨大資本や欧州企業連合、そして中国企業なども参入し、地球低軌道を中心に一大経済圏が構築されようとしている。

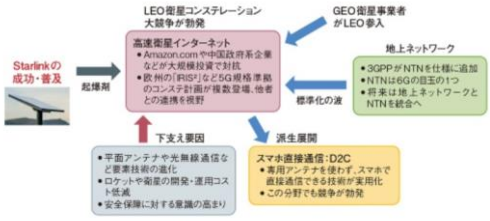


図1　NTNが注目されている要因
Starlinkの成功・普及がNTN大競争のきっかけ（出所：日経クロステック）

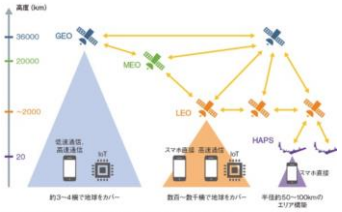


図2　NTNを提供する衛星などの軌道とサービスの種類
衛星の高度によって、提供するサービスの特性が変わってくる（出所：日経クロステック）

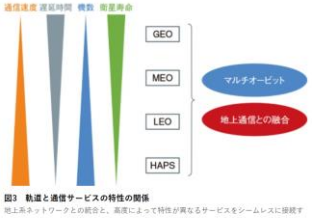


図3　軌道と通信サービスの特性の関係
地上系ネットワークとの統合と、高度によって特性が異なるサービスをシームレスに接続する「マルチオービット」を実現するための技術開発が活発化している（出所：日経クロステック）

図4　NTNの想定用途
地上の通信網の圏外エリアにおける建機・農機などの遠隔運用、ドローンや空飛ぶクルマ、自動運転車などの通信手段として有望視されている（出所：日経クロステック）

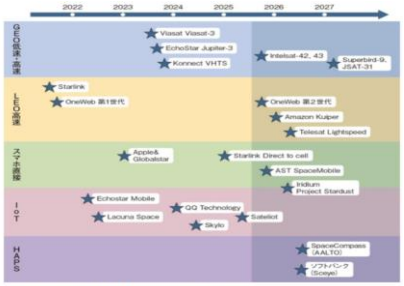


図5　各種NTNサービスを展開している企業名と開始時期
2025年後半以降については、現時点での公開情報に基づく（出所：XGMFの資料を基に日経クロステックが作成）

図6　理想のNTN実現のための要素技術
マルチオービット化や地上通信との融合を目指した技術開発における重要ポイントを示した（出所：日経クロステック）

■環境/エネルギー/ＳＤＧｓ

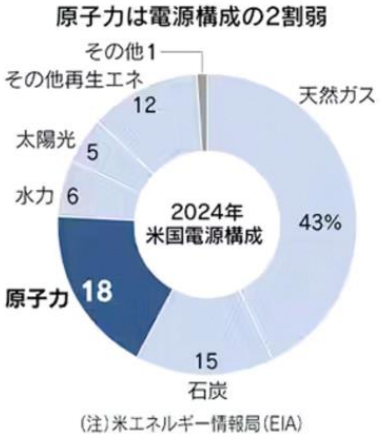
□ガリウム安定調達、日米連携で豪州生産　半導体素材の中国依存低下へ　　2025.8.3

経済産業省は日米の企業と連携してレアメタル（希少金属）調達網を拡大する。半導体などの製造に欠かせないガリウムの生産設備をオーストラリアに設けて、日本に輸出する。生産の多くを占める中国への依存を減らして、資源分野の経済安全保障を強化する。経済産業省所管のエネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）と双日、米アルミ大手アルコアが豪州に合弁会社を立ち上げて、2026 年から生産を始める

□ＡＩの電力、原発から調達　米テック、小型炉建設　日立など日本に商機

2025.8.4

米テクノロジー大手が原子力発電所からの電力調達を拡大する。人工知能（AI）向けの電力需要をまかなうためだ。メタなど 4 社が 2040 年までに掲げる数値目標は計約 1400 万キロワットと、日本で稼働中の原発の総出力を上回る。米政府は原子力発電所の新設を後押ししており、新型原発の普及は日本企業の商機につながる。メタとグーグル、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフトの 4 社の調達計画を分析した。



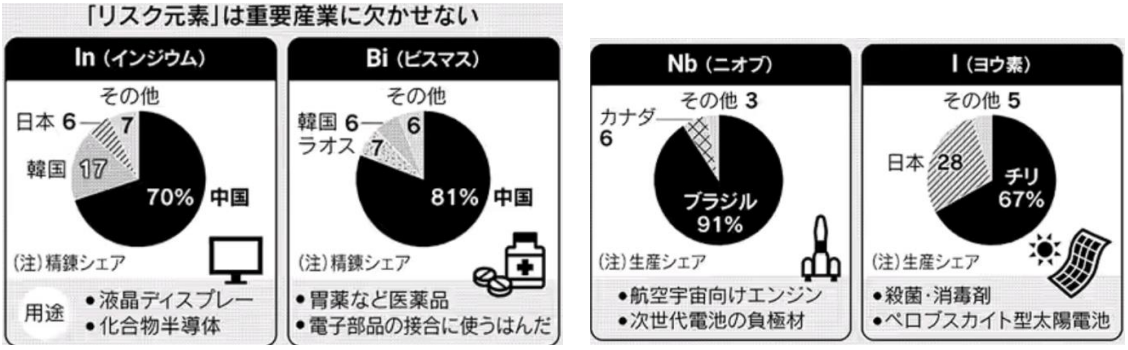
小型モジュール炉

欧米で建設プロジェクトが先行する	
カナダ	オンタリオ州でＳＭＲ建設開始。ＧＥベルノバと日立製作所の合弁企業が原子炉の主要機器を提供予定
米国	テネシー州などで着工を目指す動きが広がる
ルーマニア	ＩＨＩが出資する米新興ニュースケール・パワーが建設を計画中

□「リスク元素」中国握る 30 種　ｽﾏﾎ・EV に不可欠、供給懸念　生産国偏り、政争の具に

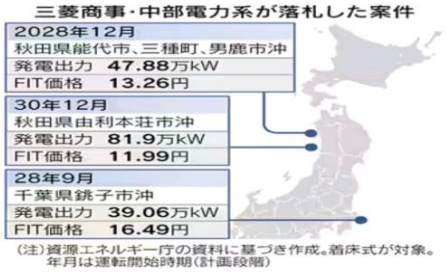
2025.8.10

日米欧がレアメタル（希少金属）の安定調達に走り出した。スマートフォンや電気自動車（EV）の生産に不可欠な元素の多くが、供給制約の潜在的なリスクを抱える。少なくとも 3 割の元素は、その元素を含む鉱物やガスの生産シェアの過半をたった一国が握る。国土が限られる日本は、技術を磨いてリスクに備える必要がある。



□三菱商事連合、国内 3 海域の洋上風力発電撤退　国の再エネ戦略岐路　　2025.8.27

三菱商事と中部電力は千葉県と秋田県沖の 3 海域で進める洋上風力発電所の建設計画から撤退する調整に入った。安値での落札に加え、資材インフレなどにより採算を確保できないと判断した。国が後押ししてきた再生可能エネルギーの大型事業が頓挫する。今後は再公募などで仕切り直す必要があり国の再生エネの戦略見直しは避けられない。



■企業動向、製品動向

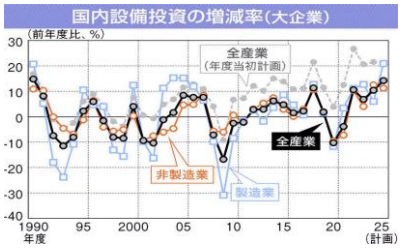
□任天堂スイッチ 2 好発進　販売数最高、純利益 19%増 4～6 月　米関税が業績影響へ
2025.8.2

任天堂が 1 日発表した 2025 年 4～6 月期の連結決算は、純利益が前年同期比 19%増の 960 億円だった。6 月 5 日に発売したゲーム機「Nintendo Switch 2（ニンテンドースイッチ・ツー）」は発売から 7 週間で 600 万台を売り上げ、同社のゲーム機で歴代最高となった。年内に人気ソフトを投入し年末商戦に臨むが、米政権による関税政策に懸念は残る。

□大企業の設備投資、今年度国内 14.3%増　AI・脱炭素に積極姿勢　　2025.8.5

通信・情報、ＤＣ向け伸長　トランプ関税で供給網見直し　大企業のリスク、物価高・人手不足

日本政策投資銀行が４日発表した 2025 年度設備投資計画調査の結果によると、大企業（資本金 10 億円以上）の 25 年度の国内投資計画額は前年度比 14.3%増を見込む。トランプ米政権の関税政策などにより先行きに不透明感が漂うが、企業はＡＩや脱炭素といった分野への投資を緩めていない。サプライチェーンの見直しや国内回帰で、外部環境に影響されにくい体質の構築も目指す。半導体向け部材・装置などで増設・拡張投資が続く。通信・情報分野ではＡＩの需要増に伴い、データセンター（ＤＣ）向けの投資が伸びている。幅広い業種で人手不足が課題となる中、自動化への投資も盛んだ。



□米テックが 9 万人削減　1～7 月、AI 拡大で技術者選別　好業績下、コスト構造改革
2025.8.5

人工知能（AI）の開発を主導してきた米国を中心とするテクノロジー企業で、人員削減が加速している。1～7 月には前年同期と比べて 4 割近く多い約 9 万人が、解雇やレイオフの対象となった。AI がエンジニアなどの仕事を肩代わりできるようになったことで過剰となった人材の整理が進んでいる。

AIによる人員削減や幹部の発言

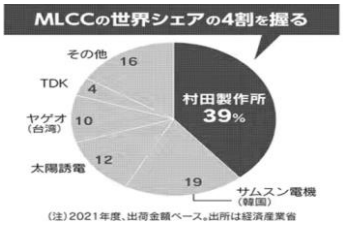
グーグル	検索や広告などで早期退職拡大
アマゾン	数年で従業員が減少と通達
マイクロソフト	4%にあたる約9000人を削減
メタ	5%にあたる約3600人を削減

アンソロピック	「初級事務職の雇用が不要となり失業率が20%まで上昇」
セールスフォース	「AIが業務の30～50%を占めている」
ショッピファイ	AIが代替可能な職種で人員を増やさないと表明
フォード	「ホワイトカラーの約半分が置き換わる」
JPモルガン・チェース	「業務担当者の人員を10%削減できる」

（出所）米報道やイベント、社員向け文書から

□村田製作所、AI 時代へ 2700 億円投資　次の「15 年周期」にらむ　　2025.8.15
島根で電子部品の新工場建設

村田製作所が 2026 年 3 月期の設備投資額を 2700 億円と前期比 5 割増やす。今期 2 年ぶりの最終減益を見込むなかの大型投資の理由には、30 年ごろに人工知能（AI）の普及で電子部品の需要が拡大する読みがある。これまでスマートフォンの普及などに合わせて「15 年周期」で業績のピークが来ていた。次のピークは 30 年。成功体験の再現をめざす。



□研究開発費 16 年連続増　1 位トヨタ 1 兆 3700 億円　　2025.8.25
「環境・エネ注力」８割弱

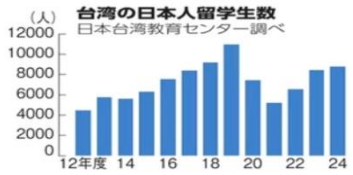
日刊工業新聞社が実施した研究開発アンケート（有効回答２１９社）によると、２０２５年度の研究開発費計画額を回答した１５６社の合計は２４年度実績比５・３%増となり、１６年連続で増加した。環境・エネルギー分野の研究開発に注力する企業が８割近くを占めるなど、脱炭素社会に向けた意識が高まっていると見られる。またＡＩ（人工知能）を活用した研究開発を進め、業務の効率化などを狙う企業も多い結果となった。

2025年度研究開発費投資（計画）

順位	会社名	研究開発費(億円)	売上高比率(%)	前年度比増減率(%)
1	トヨタ自動車	13,700	2.8	3.3
2	ホンダ	12,000	5.7	▼0.9
3	デンソー	6,600	9.2	6.6
4	日産自動車	6,300	5.0	1.8
5	第一三共	4,550	22.8	5.1
6	パナソニックHD	4,200	5.4	▼12.1
7	キヤノン	3,466	7.5	2.8
8	大塚HD	3,450	14.5	9.8
9	アステラス製薬	3,420	17.7	4.4
10	三菱重工業	3,300	6.1	51.0

＊11～156位は16面に掲載

□安くて教育充実　台湾留学人気　昨年度 8700 人超す 年間学費 50~75 万円　英語で授業
ＴＳＭＣが支援金　半導体の科目　　2025.8.25



□日産が初の 10 位圏外　1～6 月世界新車販売、ｽｽﾞｷ・BYD にも抜かれる　　2025.8.26

2025 年 1～6 月の世界新車販売ランキングで、日産自動車が上期で初めてトップ 10 位圏外となった。前年同期比 6%減の 161 万台で、16 年ぶりの低水準となった。中国・比亜迪（BYD）やスズキにも抜かれた。日産は年内に日本で電気自動車（EV）「リーフ」の新型車の投入など巻き返しを図るが、販売力を回復できなければ経営再建は険しい。

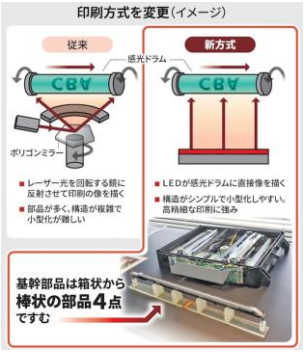
25年1～6月の世界新車販売

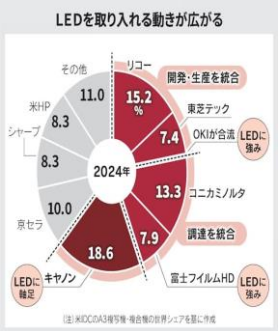
順位	企業・グループ	販売台数（万台）	増減率（%）
1	トヨタ	554	7
2	VW	440	1
3	現代自動車・起亜	365	1
4	GM	298	8
5	ステランティス	266	▲7
6	フォード	215	▲1
7	比亜迪（BYD）	214	33
8	浙江吉利控股集団	193	29
9	ホンダ	178	▲5
10	スズキ	163	▲2
11	日産	161	▲6
12	奇瑞汽車	126	14
13	BMW	120	▲0.5
14	ルノー	116	1
15	中国長安汽車	115	3
16	メルセデス	107	▲8
17	上海汽車	76	0.3
18	テスラ	72	▲13
19	タタ自動車	66	▲6
20	マツダ	63	3
22	SUBARU	46	2
23	三菱自動車	41	▲3

(出所)各社の発表資料などを基に集計。増減率は前年同期比、▲はマイナス

□キヤノン、満を持して LED 複合機投入　印刷方式 55 年ぶり転換　　2025.8.27

キヤノンが主力のオフィス向け複合機の印刷方式を変える。1970 年に国産初の複写機を実用化して以来レーザーを原則採用していたが、9 月に発売する旗艦モデルから発光ダイオード（LED）にする。LED は競合他社が技術を獲得しようと開発や生産部門の統合を進めている。シェア首位のキヤノンも満を持して市場に加わり、競争は激しくなる。





□たまごっち、出荷１億個　親世代も購入、４回目ブーム　発売２９年　　2025.8.28

世界でヒットした携帯型育成ゲーム「たまごっち」の累計出荷数が、発売から２９年で１億個を超えた。販売元のバンダイが２８日、発表した。これまで約５０の国と地域で販売し、計３７種類を生み出してきた。かつて夢中になった世代からの人気が再燃し、今年は４回目となるブームが起きている。

□かつての子ども、また遊んで　１兆円市場　　2025.8.29

おもちゃ好き「キダルト(キッズ+アダルト)」照準　東京おもちゃショー

国内最大規模のおもちゃの見本市「東京おもちゃショー」が２８日、東京ビッグサイトで開幕した。国内は少子化が進む中でも、おもちゃ市場は右肩上がりで、昨年度は１兆円を超えて過去最高を更新。各社はかつて一世を風靡したおもちゃの改良に力を入れており、童心をくすぐられた大人が成長を引っ張っている。

たまごっちの累計出荷が1億個を超えたことを発表するバンダイCTOの仕方恵常務

たまごっち１億個

ベイブレード 親子で

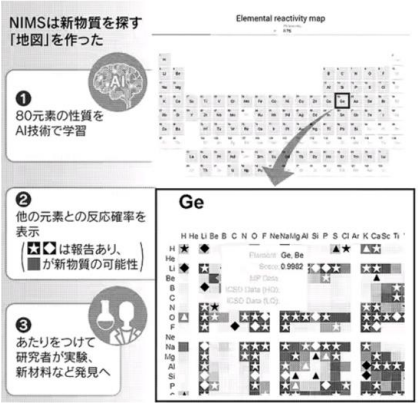
ベイブレードを手にするＤＡＩＧＯさん（中央）とタカラトミーの富山彰夫社長（右）

■ＡＩ、生成ＡＩ

□ＡＩで元素の地図作成　化学反応で「勘」再現　物材機構が新システム

2025.8.5

物質・材料研究機構（NIMS）などの研究チームは人工知能（AI）技術の一種である機械学習を用いて、様々な元素同士が起こす化学反応を予測するシステムを開発した。これまで知られていなかった無機化合物を作る反応を 3000 通り以上予測した。化成品や電池など向けに高性能な材料を効率よく開発するのに役立つ。



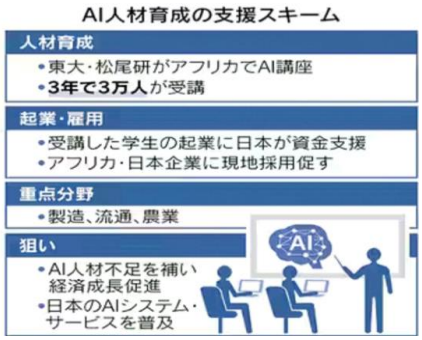
マテリアルズ・インフォマティクスの歴史と展望	
2000年代	計算機や実験技術の発展を受け、データ解析で新材料を作る「マテリアルズ・インフォマティクス」が提唱
11年	米政府が効率的な材料開発を目指す国家プロジェクトを始め、研究が本格化
23年	米グーグルディープマインドがAIを使って220万種類の無機化合物の結晶構造を予測したと発表
25年	米マイクロソフトが作りたい材料の物性から結晶構造などを生成するAI研究を発表
	日本のNIMSなどが元素反応を機械学習で予測するシステムを開発
30年ごろ	AIが新規物質の作り方を提案し、ロボットを使って実験・分析できる体制が整う可能性

(注) NIMSの桂ゆかり主任研究員や東大の溝口照康教授への取材を基に作成

□アフリカで AI 人材 3 万人育成　政府と東大松尾研、製造業・農業 DX 支援

2025.8.16

政府はアフリカで人工知能（AI）分野の人材育成に乗り出す。東京大学の松尾豊教授の研究室（松尾研）と協力し、アフリカの学生が AI 活用を学ぶ講座を提供する。3 年間で 3 万人を育成し、製造業や農業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を後押しする。現地の産業や雇用の創出を支援し、日本企業の市場開拓や人材獲得にもつなげる。



■その他

□質の高い「トップ１０％」論文数、日本は３年連続で世界１３位…　　2025.8.9
自然科学分野の研究の質では低迷続く

文部科学省の科学技術・学術政策研究所は、自然科学分野で質の高い「ﾄｯﾌﾟ１０％」論文数の順位で、日本は３年連続で世界１３位だったと発表した。今回発表されたのは２０２１～２３年の平均で、５年連続で中国が１位、米国が２位だった。

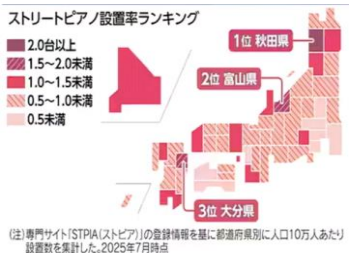
質の高い「トップ10％」論文数の順位

順位	国名	論文数
1（1）	中国	73315
2（2）	米国	32781
3（3）	英国	8396
4（4）	インド	7697
5（5）	ドイツ	6845
6（6）	イタリア	6428
7（7）	オーストラリア	4971
8（8）	カナダ	4469
9（9）	韓国	4380
10（11）	スペイン	3767
11（10）	フランス	3730
12（12）	イラン	3619
13（13）	日本	3447

※（　）内は昨年の順位。
文部科学省科学技術・学術政策研究所調べ

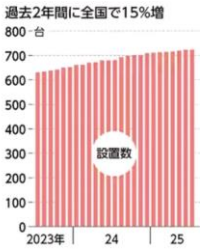
□活気奏でる街角ピアノ、全国に 724 台　空襲耐え抜き群馬で戦前の音色 2025.8.16
データで読む地域再生

公共の場で誰もが演奏できるストリートピアノが街なかに活気を与えている。7 月時点で全国に 724 台設置され、イベントの集客や施設のにぎわい作りに一役買っている。



実数の上位は大都市が多い

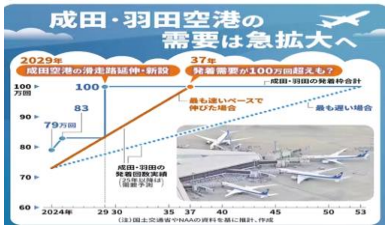
	自治体名	設置数	10万人あたり
1位	神戸市	34台	2.3台
2	札幌市	9	0.5
	北九州市		1.0
4	横浜市	8	0.2
5	東京都港区	7	2.6
	浜松市		0.9
⋮			
10	秋田県潟上市	5	16.0
	滋賀県草津市		3.6



群馬県館林市が東武鉄道・館林駅に設置したストリートピアノ（6日）

□あふれる訪日客「飛んで茨城」？　　成田・羽田、50 年ごろ発着限界　　2025.8.18 成田・羽田の両国際空港が 2050 年ごろにパンクするかもしれない。成田空港の拡張で両

空港の発着枠は計 100 万回に増えるが、インバウンド需要の拡大に追いつかない可能性がある。国内消費の縮小で観光産業の重みは増す。首都圏の玄関口の整備が課題になる。



□Netflix、2026 年 WBC 全試合を日本で生中継　地上波はなし　　2025.8.26

米動画配信大手ネットフリックスは 25 日、2026 年 3 月のワールド・ベースボール・クラシック（WBC）の全試合を日本で独占中継すると発表した。日本ではテレビ放送されず、ネットフリックスだけの配信になる。

WBCの日本での生中継

2023年	日本代表戦、準々決勝以降	ネット配信（アマゾン）
		地上波（テレビ朝日系やTBS系）
	日本代表戦以外	スポーツ専門テレビ局（ジェイ・スポーツ）
26年	全47試合	ネット配信のみ（ネットフリックス）

以上

YASUDA SANGYO

図表、写真　の出所一覧（WEB、電子版を含む）

■ディスプレイデバイス（液晶・有機 EL 他）・タッチセンサー・部材

・２０２５．８．１　日本経済新聞　・２０２５．８．１５　EE times
・２０２５．８．１７　すまほん!!　・２０２５．８．１３　YahooNews
・２０２５．８．２２　日本経済新聞

■半導体

・２０２５．８．１　日本経済新聞　・２０２５．８．５　日本経済新聞
・２０２５．８．６　日本経済新聞
・２０２５．８．８　日刊工業新聞　・２０２５．８．１９　日本経済新聞
・２０２５．８．２２　日本経済新聞　・２０２５．８．２８　日本経済新聞
・２０２５．８．２９　日本経済新聞

■新技術、材料、電池

・２０２５．８．１　日本経済新聞　・２０２５．８．４　日刊工業新聞
・２０２５．８，１１　日本経済新聞　・２０２５．８．９　日本経済新聞
・２０２５．８．１９　日本経済新聞　・２０２５．８．２２　日本経済新聞
・２０２５．８．２４　日本経済新聞　・２０２５．８．２６　日刊工業新聞
・２０２５．８．２６　日刊工業新聞

■カーエレクトロニクス

・２０２５．８．１５　日刊工業新聞　・２０２５．８．２１　日本経済新聞

■通信　５Ｇ/６Ｇ(第５世代/第６世代通信)、１０Ｇ

・２０２５．８．１９　日本経済新聞　・２０２５．８．１９　日経Ｘtech

■環境/エネルギー/ＳＤＧｓ

・２０２５．８．４　日本経済新聞　・２０２５．８．１０　日本経済新聞
・２０２５．８．２７　日本経済新聞

■企業動向、製品動向

・２０２５．８．５　日刊工業新聞　・２０２５．８．５　日本経済新聞
・２０２５．８．１５　日本経済新聞　・２０２５．８．２５　日刊工業新聞
・２０２５．８．２５　朝日新聞　・２０２５．８．２６　日本経済新聞
・２０２５．８．２７　日本経済新聞　・２０２５．８．２８/２９　朝日新聞

■ＡＩ、生成ＡＩ

・２０２５．８．５　日本経済新聞　・２０２５．８．１６　日本経済新聞

■その他

・２０２５．８．９　読売新聞
・２０２５．８．１６　日本経済新聞　・２０２５．８．１８　日本経済新聞
・２０２５．８．２６　日本経済新聞